

証券コード 1905

第53期 第2四半期

株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日



Tenox





代表取締役社長

佐藤雅之

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第53期第2四半期株主通信をお届けし、2022年度上半期(2022年4月～2022年9月)の業績の概況等につきましてご報告申し上げます。

第2四半期の業績と通期見通しについて

2022年度上半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大するものの、ワクチン接種を始めとした各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが出てき

ております。しかしながら、混迷化するウクライナ情勢が資源やエネルギー価格の急騰を招き、また急速に進行する円安の影響が増大するなど、景気の先行きに不透明感が増す状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災、国土強靱化の推進などにより引き続き底堅さを維持し、民間投資においてはコロナ後を見据えた設備投資が動きつつあります。しかしながら、高騰する建設資材や燃料価格の受注価格への転嫁や現場従事者の慢性的な不足など、乗り越えなければならない課題があり厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に掲げた諸課題への取り組みを進めるなかで、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に杭工事において高速道路を中心とした道路工事や鉄道工事において高速道路を中心とした道路工事が伸び、地盤改良工事において民間の工場建設案件が寄与したことで85億11百万円(前年同期比24.5%増)となりました。また、利益につきましては、売上高が増収となったことや施工機械の稼働が高まったことなどで工事利益が増益となり、営業利益は2億34百万円(同384.1%増)、経常利益は2億65百万円(同265.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7百万円(同236.5%増)と増収・増益となりました。

2022年度(第53期)の通期業績見通しにつつまし

ては、下期も大型の土木杭工事や建築の地盤改良工事が予定されており、5月に発表した業績予想を据え置いております。

配当について

当期の中間配当につきましては、5月に発表した配当予想通り1株当たり12円とします。

期末配当は1株当たり13円とし、年間配当は25円を予定しています。

中期経営計画の進捗状況

2021年度～2023年度の3か年の中期経営計画では、社会のニーズや建設需要の変化に適応し、当社の将来の礎となる高付加価値の追求を掲げて、「開発戦略」「営業・施工戦略」「ESG戦略」の3つの基本戦略を推進しています。今年度は中期経営計画2年目となりますが、3つの基本戦略への取り組みの成果が着実に出てきています。

「開発戦略」と「営業・施工戦略」では、新技術による営業領域の拡張を目指し、浅層混合処理工法「テノキューブ」の施工実績を積み上げています。現在、テノキューブの施工管理装置の製作に取り掛かっており、来年度中には公的認証を取得し、テノキューブの拡販に弾みを付けます。

「営業・施工戦略」の鉄道整備プロジェクトの推進で

は、北海道新幹線の市渡高架橋の基礎工事を当社のガンテツパイル工法で今夏より施工を開始しました。引き続きリダンダンシープロジェクト及び国土強靱化へ貢献してまいります。

「ESG戦略」では、CO2排出量の少ないGTL燃料の使用やCO2固定化の基礎工法の開発等「脱炭素」の取り組みを進めています。ダイバーシティの推進では、当社で初の女性社外取締役監査等委員が就任し、また、ベトナム人社員を土木の杭工事の現場管理者(主任技術者)として起用しました。今後もダイバーシティ推進の流れを絶やすことなく、多様な人材の活用 に努めてまいります。働きがいのある職場環境の整備としては、健康経営や産後パパ育休を推進します。当社の事業を担う人材への配慮を通して企業価値を向上させ、サステナブルな企業としてステークホルダーとともに成長してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



写真左より、若尾取締役(新任)、高橋取締役、坂口取締役、佐藤社長、堀切取締役、竹口取締役監査等委員、榎本取締役監査等委員(新任)、鈴木取締役監査等委員(新任)

社外取締役インタビュー

50年超に渡って培った施工技術を最大限に活かし、
その技術を確実に次世代へ繋げられるよう
内部体制の強化に柔軟かつ高い意識で取り組んでいます。

社外取締役（監査等委員） 鈴木 みき



6月の定時株主総会において社外取締役監査等委員に就任いたしました、弁護士の鈴木みきでございます。初の女性役員に就任しましたことを、大変光栄に思います。同時に、会社が今般初めて女性役員の登用を選択されたことは、昨今の時代の流れに応じた変革への期待の表れでもあり、その責任の重大さも感じています。期待に応えられるよう職務を存分に全うし、成果を出していきたいと思えます。女性の観点という柔軟かつ新しい視点を心がけ、人選などにも役立てていただける助言を行っていければと考えています。

弁護士資格を有する以上、会社をはじめステークホルダーの皆様からも当然期待されている、コンプライアンスの観点からの経営に対する監督・助言は、私がまず果たすべき役割と認識しています。また、ジェンダー平等をめざす今の世の中において、女性管理職の割合増加に向けた意識改革や目標の設定なども、社内に浸透させていきたいと考えています。

テノックスの第一印象は、社員の方が真面目かつ実直で、コツコツと一生懸命日々の業務に取り組まれているというものです。役員の方からは、「構造物を支える大事な基礎工事を担う事業内容が、そのまま社員の人間性に表れている」というお話を伺いましたが、大变的を射ていると感じています。就任してからまだ日は浅いですが、出席させていただいている各会議での皆さんの発言や姿勢からは、社会インフラの『縁の下』の力持ち』としての誇りと責任を持って、真摯に業務に取り組む社風を感じます。

今後の企業経営において最重要課題の一つであるDX化に向けた取組みに関しましては、業務上必要かつ有用な情報をどのように一元管理し、システム化していくことができるか、また、業務の根幹を支える現場にそれをどう浸透させていくかが鍵になると考えています。そのなかで当社の業務に即し、会社全体の業務の効率化にも確実に繋がる体制を探りつつ、具体化していくことが重要と感じています。この課題達成のため共通認識を形成する難しさを乗り越え、着実に実現できればと願っています。

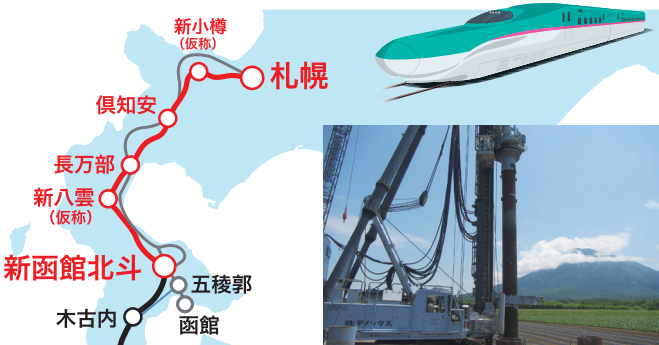
テノックスは自らの技術力を非常に大事にしてきた会社です。50年超に渡って培った施工技術を最大限に活かし、その技術を確実に次世代へ繋げられるよう、内部体制の強化に柔軟かつ高い意識を持って取り組んでいますので、株主の皆様におかれましても、引き続きご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

略歴

- 1999年 4月 弁護士登録 光和総合法律事務所入所
- 2004年 4月 同所パートナー（現任）
- 2008年 4月 法務省 入札・契約適正化調査委員会委員（現任）
- 2010年 4月 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師（現任）
- 2016年10月 東京家庭裁判所 非常勤裁判官
- 2017年 2月 株式会社藤和ハウス 社外監査役
- 2021年 6月 株式会社レスターホールディングス 社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2022年 6月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）

01 | 「北海道新幹線」の施工を開始しました。

2019年の北陸新幹線延伸事業（福井駅～敦賀駅間）に続き、北海道新幹線延伸事業（新函館北斗駅～札幌駅間約212km）初の高架部工事において、高い支持力特性と環境に適応した当社の「ガンテツパイル工法」が採用され、2022年8月より施工を開始しました。日本初の鉄道が開業して今年で150年、今後もインフラ整備に当社の技術が貢献できるよう努めてまいります。



羊蹄山を背景にして

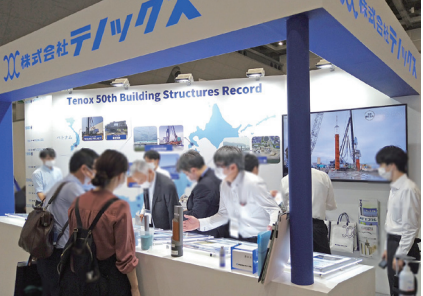
02 | 当社で初めてベトナム人社員が現場管理を担当しています。

首都圏の広域ネットワークの形成や活性化を目指す圏央道の建設工事において、今秋より当社として初めて、ベトナム人社員が現場管理を担当しています。経験を重ねスキルアップした後、連結子会社であるTENOX ASIAで活躍したいという本人の思いに応えるとともに、これを機に人材の幅を広げていきたいと考えております。



03 | 地盤技術フォーラム2022「基礎工技術展」に出展しました。

2022年9月14日～16日にかけて東京ビッグサイトで3年ぶりに開催された地盤技術フォーラム2022「基礎工技術展」では、当社保有工法と1970年の創業以来50年間における国内外施工実績や、テノコラム工法の『施工状況リアルタイム監視システム』（VCCS）を紹介しました。官公庁、建築・土木関係者をはじめとした約600名の方にお越しいただき、大盛況のうちに終えることができました。





連結貸借対照表(要約) (単位：百万円)		
	第52期末 2022年3月31日現在	第53期第2四半期末 2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	14,850	14,745
固定資産	2,831	2,777
有形固定資産	2,308	2,216
無形固定資産	40	56
投資その他の資産	482	504
資産合計	17,681	17,523
負債の部		
流動負債	4,695	4,596
固定負債	686	654
負債合計	5,381	5,250
純資産の部		
株主資本	11,908	11,917
その他の包括利益累計額	10	△9
新株予約権	91	89
非支配株主持分	289	275
純資産合計	12,300	12,273
負債純資産合計	17,681	17,523

- POINT 1

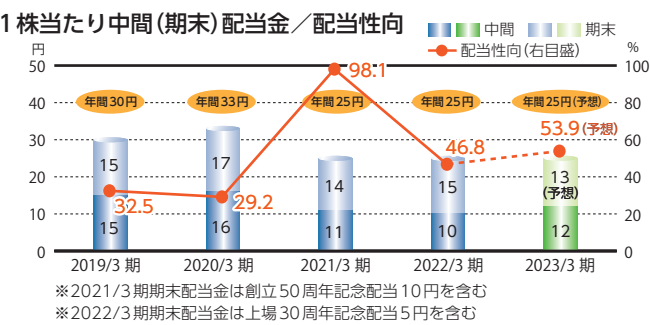
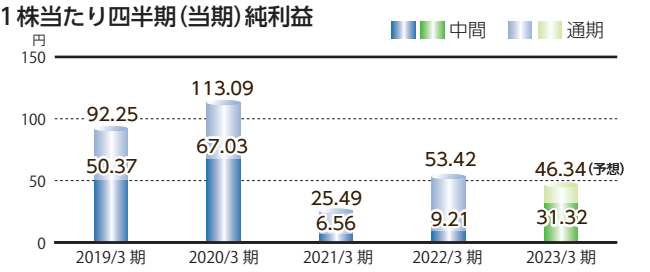
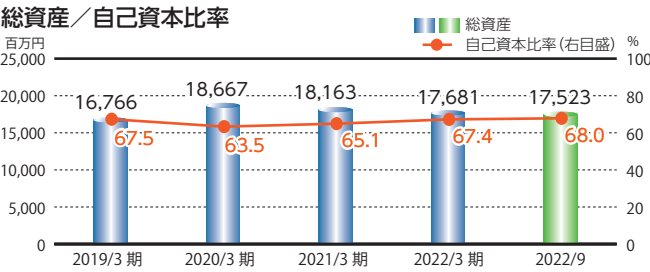
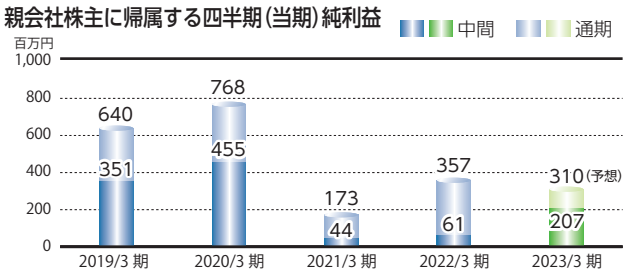
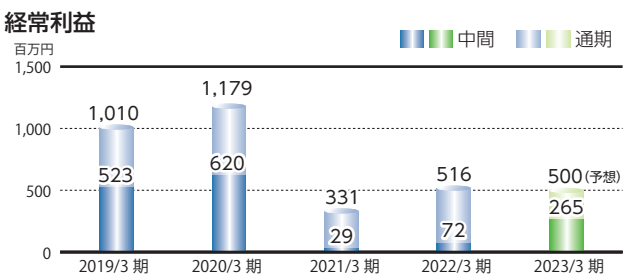
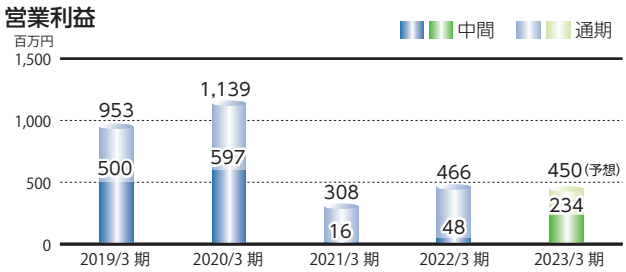
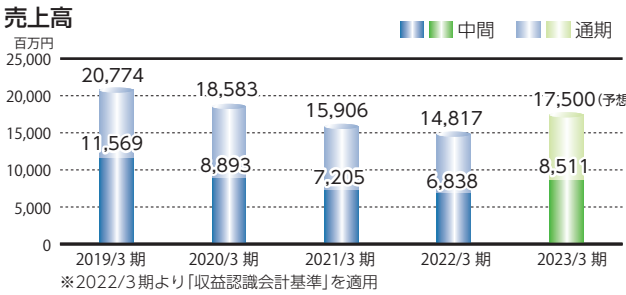
「新名神高速道路路城陽第三高架橋西下部工事」や「大阪モノレール支柱建設工事」など大型の土木杭工事が多く完了したことから増収
- POINT 2

土木杭工事の増収のほか、施工機械の稼働が高まり、工事利益率が改善したことなどから大幅な増益
- POINT 3

主に、大型工事による売上債権等が増加したことから資金が減少

連結損益計算書(要約) (単位：百万円)		
	第52期第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	第53期第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	6,838	POINT 1 8,511
売上原価	5,843	7,257
売上総利益	995	POINT 2 1,253
販売費及び一般管理費	946	1,019
営業利益	48	234
経常利益	72	265
税金等調整前四半期純利益	77	270
四半期純利益	47	194
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	207

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：百万円)		
	第52期第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	第53期第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	541	POINT 3 △261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50	△736
現金及び現金同等物の期首残高	8,402	9,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,453	8,844



会社概要

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社テクノックス
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	199名(連結323名)

役員体制 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	佐藤 雅之	執行役員	児玉 勝久
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	又吉 直哉
取締役執行役員	坂口 卓也	執行役員	迫田 一彦
取締役執行役員	高橋 勝規	執行役員	平山 勇治
取締役執行役員	若尾 直	執行役員	黒河 徹
取締役(監査等委員)	榎本 雅也		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		
取締役(監査等委員)	鈴木 みき		

※ 1. 監査等委員である取締役榎本雅也氏、竹口圭輔氏及び鈴木みき氏は、社外取締役であります。
※ 2. 監査等委員である取締役榎本雅也氏、竹口圭輔氏及び鈴木みき氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間 9:00～17:00(土日休日を除く))
単元株式数	100株
証券コード	1905
公告掲載URL	https://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

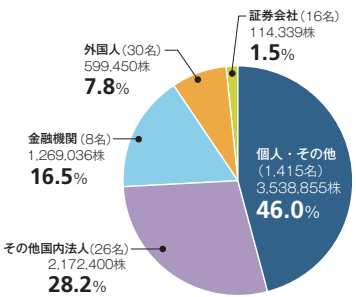


〒108-8380
東京都港区芝五丁目25番11号 ヒューリック三田ビル 5F

株式の状況

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株
発行済株式総数 6,801,816株
(自己株式892,264株を除く)
株主数 1,495名



※自己株式892,264株については個人・その他に含めております。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	514,100	7.55
住商セメント株式会社	432,000	6.35
三菱商事株式会社	317,020	4.66
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.71
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	235,800	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	222,016	3.26
株式会社三井住友銀行	220,220	3.23
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.23
樽沢 佐江子	213,000	3.13
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	200,000	2.94

※当社は自己株式892,264株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

表紙の説明

テクノラムEco工法(深層混合処理工法)

テクノラムEco工法は、テクノラム工法の技術を応用して開発した工法です。テクノラム工法よりもさらに高濃度化した固化材液を使用することで、コラムの高強度化、セメント使用量削減、残土発生量の抑制などが可能となりました。コスト削減のみならずCO₂排出量削減にも寄与できます。

テクノラム工法の概要



株式会社 テクノックス

〒108-8380
東京都港区芝五丁目25番11号 ヒューリック三田ビル 5F

